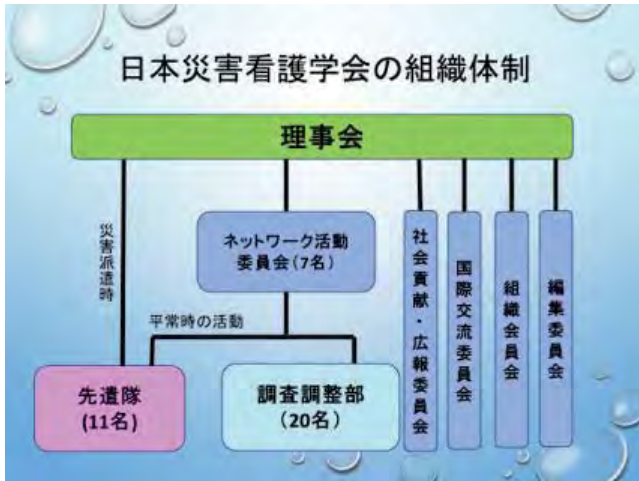


# 【防災学術連携体】熊本地震・一周年報告会 行政の保健福祉対応への支援活動で見出された 教訓と今後の展望

日本災害看護学会 ネットワーク活動委員会委員長  
石井 美恵子



### 初期調査・初動調査・継続調査

調査種類	内容
初期調査	初期調査とは、被災地に配慮した適切な方法(電話・インターネットなど)で、被災地の組織員や個人会員等のネットワークを活用し、被害状況の確認、ケアニーズ等の把握を行うことを目的とする。
初動調査	初動調査とは、直接、被災地に赴き調査を行う方法を用い、直接的に被害状況の確認、ケアニーズ等の把握を目的とする。なお本調査実施の際は、調査時期と方法について、委員長、月担当者および被災地に近いメンバー間で検討し実施する。
継続調査	継続調査とは、初動調査で、長期的な被害が予想された場合、直接、被災地に赴き調査を行う方法を用い、直接的に被害状況の確認、災害に関する中長期的な対応や課題等の把握を目的とする。なお本調査実施の際は、調査時期と方法について、委員長、月担当者および被災地に近い初動調査メンバー間で検討し実施する。

### 先遣隊活動

大規模な災害が発生した場合、災害看護の専門家として現地に入り、健康問題、看護ニーズ等の情報収集と査定を行い、必要な看護支援を明確にする。査定を行う際には看護ケアを実践しつつ、支援体制作りに必要な情報提供、助言や関連機関への連携を行う。被災後～3日以内に現地に入り、目的を遂行する。

### 2016年熊本地震における日本災害看護学会の活動概要

- ネットワーク活動委員会調査調整部による初期調査  
2016年4月14日～4月29日
- ネットワーク活動委員会先遣隊派遣  
2016年4月15日～4月24日
- ネットワーク活動委員会調査調整部初動調査  
2016年6月20日～6月22日、7月4日
- 日本災害看護学会熊本プロジェクトの設置  
2016年8月25日
- ネットワーク活動委員会調査調整部継続調査  
2017年3月14日～3月16日

日付	先遣隊活動	調査調整部調査結果
4/15		第1報(9:30) 地震の概況と各地の震度、余震の発生状況、消防庁災害対策本部による被害状況、熊本県災害対策本部による関係機関の活動状況、基幹医療機関の受け入れ状況 第2報(17:00) 基幹医療機関の受け入れ状況の推移(4月15日9:00現在) 避難所に関する情報:熊本県内の避難所名と避難者総数(15日11時00分現在)
4/16	16日2回目の地震直後	急性期医療対応状況の推移 避難所の数、避難者数の推移
4/17	訪問した避難所は人数超過、軒下まで利用、指定場所以外の避難、避難所を生活環境として整える以前にスペースの確保が課題	
4/18	余震回数が多いことから室内での避難への不安から車中泊の方も多く深部静脈血栓症が疑念された 福祉避難所は少なく、訪問した避難所に看護職や介護職はいなかった	
4/20		急性期医療の推移、精神科病院や社会福祉施設の被災状況や受け入れ状況など
4/24	避難所の医療支援格差 医療介入がない避難所2か所 自衛隊による救護所に医師が24時間常駐、災害支援ナース、JMAT、関西広域連合等の支援がある避難所1か所を確認	
4/29		避難者の深部静脈血栓症のハイリスク車中泊者が多いことに関する情報とスクリーニングや予防活動 急性期医療格差に関する情報 感染症発生状況や対策に関する情報

### 小括

- 公的機関による情報集約と公開が迅速になった印象
- 災害発生直後の急性期医療関連の情報共有は進歩した
- 医療支援活動を行う組織や団体が派遣の可否を判断するのを助け、また、医療支援の過不足を推測するために有用である
- 本学会としては、先遣隊派遣の必要性を判断する際に参考とすることができる
- 災害発生直後の避難所、または避難者の生活状況や健康状態に関する情報は共有されていない
- 避難所や避難者の生活状況は現場での確認が求められ、支援の格差が生じたことが推察される

### 熊本県益城町における中・長期支援ニーズ調査

調査日:6月21日～6月24日  
調査地:益城町役場、益城町保健福祉センターハピネス、熊本赤十字病院、高齢者住宅おいけ(福祉避難所)、公民館飯野分館(一般避難所)

調査方法:益城町役場保健医療福祉チームアドバイザー(DMAT事務局研究員)に同行しての現状把握

結果:

- 益城町役場保健医療福祉チームの状況について  
支援団体:PCAT, JMAT, JRAT, DMAT事務局  
主な活動:益城町役場職員メンタルヘルス対策  
避難所・福祉避難所対策  
今後について:支援団体が撤収の方向
- 把握した中・長期支援ニーズについて  
仮設住宅住民の健康・福祉に関連した支援ニーズの可能性  
益城町保健センター職員の業務負担低減に向けた支援  
益城町役場職員の健康相談に関する支援

### 熊本プロジェクト

- 派遣期間:2016年9月7日～2017年3月8日 毎週水曜日午前
- 派遣者および派遣人数:熊本市内の看護大学教員3～5名/1回
- 支援内容
  - 仮設住宅入居者の訪問調査ならびに支援
    - 1回につき約30軒の家を回り、在宅者は毎回9-10軒程度
    - 高齢者の震災後、高血圧、めまい、意欲の低下、ひきこもり
    - ソーシャルサポートの活用はなく頼るのは親族のみという方も多かった。
    - うつ状態の自覚がない、うつ状態の反応としての関わりへの拒否
    - 精神症状の身体化傾向が確認された
    - ひきこもり、不登校の方も多く、より引きこもりが強くなっていった
    - 経済的な負担感、無力感が強く展望がもてないとする若い家族も多かった
  - 仮設住宅入居者の健康調査結果のデータ入力
  - 益城町役場職員の健康相談(専門看護師1名)
- 今後の活動  
2017年4月以降は、益城町役場職員の健康相談を継続

### 継続調査

- 調査対象:熊本県看護協会、熊本赤十字病院、益城町役場福祉課
- 調査結果の概要
  - 熊本県看護協会
    - 災害発生後からの対応と現在の課題が語られた
    - 熊本県庁との連携のもと看護職支援や看護職の確保に取り組んでいる
    - 看護管理者の支援や教育が必要との認識があった。
    - 看護管理者研修を提案し、開催方向で調整中
  - 熊本赤十字病院
    - 災害発生後から通常業務体制へ移行していく状況やプロセスが語られた
    - 災害拠点病院のBCP策定の参考となる内容であった
  - 益城町役場福祉課
    - 福祉避難所の開設ならびに運用の困難さが浮き彫りになった
    - 社会福祉施設での人員の確保(支援者の確保)が課題となった
    - 災害救助法の費用支弁手続きの専門家が必要であるとの認識であった
    - トレーラーハウスの福祉避難所は知的・精神障害のある子供に適していた

## まとめ

- 日本災害看護学会の組織を活用し、また被災県内の看護大学との連携により、シームレスな支援体制を実現した
- 調査調整部による初期調査結果、先遣隊の活動報告から、避難者の生活環境や健康状態に関する情報集約と情報共有が今後の課題であると思われた
- 早期から避難者の生活環境や健康状態に関する情報を集約することで、医療・保健福祉支援の格差の是正や震災関連死の予防につながると推測される
- 福祉避難所運営にあたり支援者の確保、費用支弁など多くの課題が明らかとなった
- 行政職員の健康問題やストレス、疲労への対応や対策が必要である